

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

**建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の施工及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

(株)ニューテック(子会社)は土木建築構造物の補修工事の請負等、(株)茨城ピー・エス(子会社)、(株)宮崎ピー・エス(子会社)は工場製品の製作請負等、(株)ピーエス機工(子会社)は土木建築工事用機器の管理運用等及び新栄エンジニアリング(株)(子会社)は土木建築工事の施工管理等を行っております。

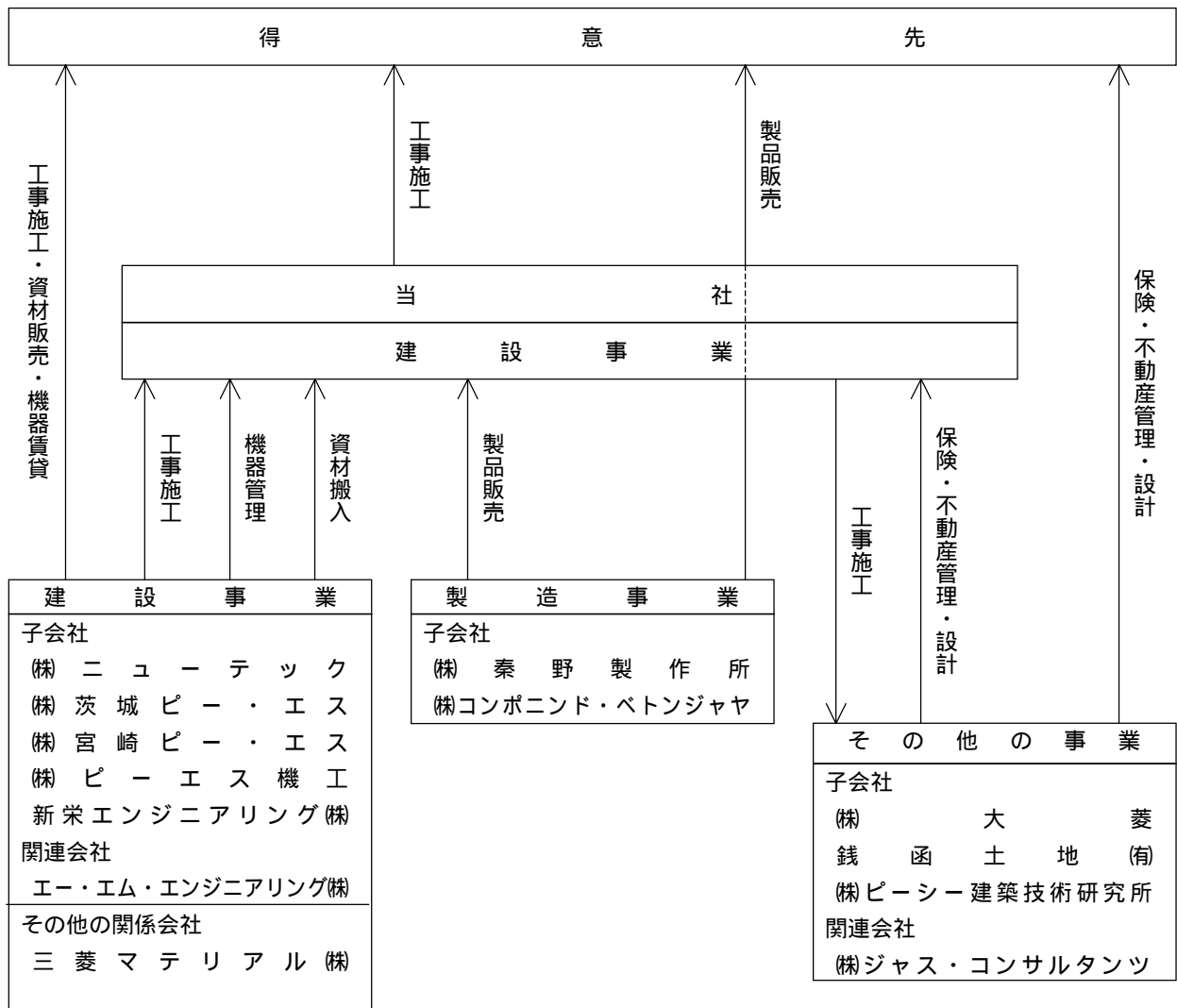
また、エー・エム・エンジニアリング(株)(関連会社)は土木建築資材の販売を営んでおり、その他の関係会社である三菱マテリアル(株)からは資材を購入しております。

**製造事業** (株)秦野製作所(子会社)は建設工事用資材の製作販売、(株)コンポニンド・ベトンジャヤ(子会社)はコンクリート製品の製造販売を営んでおります。

**その他の事業** (株)大菱(子会社)は損害保険代理業及び不動産事業を行い、銭函土地(有)(子会社)は不動産の所有賃貸、(株)ピーシー建築技術研究所(子会社)は免震建築構造物の技術開発やコンサルティングを行っております。

(株)ジャス・コンサルタンツ(関連会社)は土木建築構造物の設計監理を行っております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」を基本理念とし、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を核に、次世代に良質な社会資本を残すことにより社会の進歩発展に寄与することを基本方針としております。この方針に則り、信頼性と収益性の向上を図って、株主、取引先、従業員等関係各位の期待に応えていくことを経営の指針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当社並びにグループ各社の将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、従来は年1回の配当でしたが、平成14年度より中間配当を実施することと致しました。

内部留保につきましては、情報化投資、工事中大型機器の導入、工場の統廃合及び設備更新など設備投資及び新工法・新技術の研究開発資金等に活用して企業競争力の強化に努めていく所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略

国、地方自治体の厳しい財政状況を背景に公共事業見直し・抑制の動きが続いており、当社グループを取り巻く環境は今後さらに大きく変化するものと思われま

す。このような状況ゆえに、時代の要請に配慮しつつ、基本となるPC技術を愚直に追求し、「丁寧・確実な施工」「顧客への誠実な対応」「熱心な技術開発」を戦略の要としてまいります。具体的には、環境・都市問題、高齢化、情報化社会に対応したインフラ整備等、変化に即応して、主力の橋梁分野はもとより、メンテナンス、容器、地下構造物、防災構造物等の橋梁以外の土木分野、建築分野の強化を図り、官需・民需のバランスのとれた体制を組み、今まで以上に積極的な営業を展開してまいります。また、特に建築分野の強化につきましては、平成14年10月1日をもって民間建築工事に豊富な実績を持つ三菱建設株式会社と合併することが予定されております。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社並びにグループ各社の企業体質を一層強化するため、組織、業務のあらゆる面での見直しを行い、固定費の削減を含め、徹底したコスト削減と、ISO9001に基づいた品質管理に万全を期し、需要構造の変化に対応できる連結経営体制を構築する所存であります。また、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に不可欠との認識のもと、当社では全事業所で取得したISO14001を梃子に、公害防止および自然環境保護に積極的に取り組み、地球環境保全に全力を傾注してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の業績全般の状況

売上高	91,809 百万円
経常利益	3,051 百万円
当期純利益	1,196 百万円
純資産額	30,381 百万円
総資産額	77,580 百万円
1株当たり純資産額	1,091.70円
株主資本比率	39.2%

当期のわが国経済は、情報関連産業の不振や米国経済の減速に伴う輸出の減少、民間設備投資の落ち込みにより企業収益が悪化し、個人消費も、失業率の上昇に見られるように厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感を反映して引き続き低迷しており景気は回復の兆しが見えないまま推移致しました。また、地方財政の悪化により公共投資は全体として今後とも減少が続く見通しであり、当社の属しますプレストレスト・コンクリート業界はもとより、建設業界は市場の縮小や受注競争の激化など依然厳しい経営環境のもとにあります。

なお、個別の業績は、売上高 86,413 百万円、経常利益 2,424 百万円、当期純利益 823 百万円であります。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	893 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,037 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456 百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,952 百万円

売掛債権の回収促進等により現金及び現金同等物は 311 百万円増加し、期末残高は 5,952 百万円となりました。

#### (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	90,000	2,200	2,200	800
平成14年3月期	91,809	3,500	3,051	1,196

厳しい環境ではありますが、PC技術を中心に主力分野はもとより、補修分野、建築分野等の受注に全力を傾注するとともに、三菱建設株式会社との合併後も徹底した経営合理化を推し進めて、目標達成に向け全力を傾注してまいります。

なお、個別の見通しは、売上高 85,000 百万円、経常利益 2,000 百万円、当期純利益 700 百万円であります。

#### (3) 合併後の見通し

平成14年10月1日の三菱建設株式会社との合併を前提とした次期(平成15年3月期)の見通しは次の通りです。(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	156,000	4,300	4,100	2,000
個別	149,000	4,000	3,800	1,800

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	5,640		5,952		311
受取手形・完成工事未収入金等	32,734		30,631		2,103
未成工事支出金	12,736		10,379		2,356
その他たな卸資産	4,292		3,480		811
繰延税金資産	372		564		192
その他流動資産	4,878		6,803		1,925
貸倒引当金	249		625		376
流動資産合計	60,405	80.8	57,186	73.7	3,219
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	6,213		6,702		489
機械・運搬具・工具器具備品	15,417		15,964		547
土地	5,685		11,768		6,082
建設仮勘定	702		35		666
減価償却累計額	15,170		15,737		567
有形固定資産合計	12,849	17.2	18,733	24.2	5,884
2.無形固定資産	36	0.0	36	0.0	0
3.投資等					
投資有価証券	248		243		5
繰延税金資産	71		335		263
その他投資等	1,539		1,583		44
貸倒引当金	397		537		139
投資等合計	1,461	2.0	1,624	2.1	163
固定資産合計	14,346	19.2	20,394	26.3	6,047
資産合計	74,751	100.0	77,580	100.0	2,828

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	27,356		25,187		2,168
短期借入金	1,241		2,975		1,734
未払法人税等	980		1,017		37
繰延税金負債	-		4		4
未成工事受入金	12,049		9,422		2,626
賞与引当金	706		676		30
完成工事補償引当金	72		86		14
その他流動負債	2,229		2,150		78
流動負債合計	44,634	59.7	41,521	53.5	3,112
固定負債					
退職給付引当金	3,328		2,886		442
役員退職慰労引当金	430		424		6
再評価に係る繰延税金負債	-		2,303		2,303
固定負債合計	3,759	5.0	5,614	7.2	1,854
負債合計	48,394	64.7	47,136	60.7	1,258
(少数株主持分)					
少数株主持分	43	0.1	62	0.1	19
(資本の部)					
資本金	4,218	5.6	4,218	5.5	-
資本準備金	3,654	4.9	3,654	4.7	-
再評価差額金	-	-	3,193	4.1	3,193
連結剰余金	18,583	24.9	19,451	25.1	868
その他有価証券評価差額金	0	0.0	1	0.0	1
為替換算調整勘定	142	0.2	135	0.2	7
	26,314	35.2	30,381	39.2	4,067
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	26,314	35.2	30,381	39.2	4,067
負債、少数株主持分及び資本合計	74,751	100.0	77,580	100.0	2,828

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度			前連結会計年度			当連結会計年度			増 減
	平成12年4月1日		%	平成13年4月1日		%	平成13年3月31日		%	
	自	至		自	至		自	至		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%			%				
完成工事高		93,818	100.0		91,809	100.0		2,009		
売上原価										
完成工事原価		80,640	86.0		78,476	85.5		2,163		
売上総利益										
完成工事総利益		13,178	14.0		13,332	14.5		154		
販売費及び一般管理費		9,015	9.6		9,831	10.7		816		
営業利益		4,163	4.4		3,500	3.8		662		
営業外収益										
受取利息	12			7						
受取配当金	9			1						
受取特許料	50			3						
為替差益	-			28						
持分法による投資利益	1			-						
雑収入	40	114	0.1	75	116	0.1		1		
営業外費用										
支払利息	25			26						
支払保証料	76			65						
為替差損	24			-						
持分法による投資損失	-			11						
雑支出	196	322	0.3	460	564	0.6		242		
経常利益		3,955	4.2		3,051	3.3		903		
特別利益										
固定資産売却益	308			53						
退職給付信託設定益	311			-						
その他特別利益	2	622	0.7	0	54	0.1		568		
特別損失										
固定資産売却及び除却損	132			16						
投資有価証券評価損	44			1						
退職給付変更時差異	1,787			-						
製品交換損失	530			-						
ゴルフ会員権評価損	-			133						
退職特別加算金	-			208						
その他特別損失	46	2,541	2.7	3	362	0.4		2,179		
税金等調整前当期純利益		2,036	2.2		2,743	3.0		707		
法人税、住民税及び事業税	1,785			2,016						
法人税等調整額	522	1,263	1.3	483	1,532	1.7		269		
少数株主利益		-	-		14	0.0		14		
少数株主損失		32	0.0		-	-		32		
当期純利益		806	0.9		1,196	1.3		390		

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成 12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増 減
			金 額		金 額		
I 連結剰余金期首残高			18,132		18,583		451
II 連結剰余金増加高							
持分法適用会社持分減少に伴う剰余金増加高		1	1		-	-	△ 1
III 連結剰余金減少高							
連結子会社持分増加に伴う剰余金減少高		23			-		
株主配当金		278			278		
役員賞与金		54	356		50	328	△ 27
IV 当期純利益			806			1,196	390
V 連結剰余金期末残高			18,583			19,451	868

## (4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	前連結会計年度		当連結会計年度		
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー -					
税金等調整前当期純利益	2,036		2,743		707
減価償却費	1,074		1,372		297
持分法による投資損失・利益( )	1		11		13
投資有価証券評価損	44		1		43
ゴルフ会員権評価損	46		133		86
退職給与引当金の減少額	1,710		-		1,710
退職給付引当金の減少( )・増加額	2,563		442		3,005
役員退職慰労引当金の減少( )・増加額	11		6		17
完成工事補償引当金の増加・減少( )額	7		14		21
賞与引当金の減少額	81		30		51
貸倒引当金の増加額	90		515		424
受取利息及び受取配当金	22		9		12
支払利息	25		26		1
為替差損益	89		20		109
固定資産除売却損益	178		34		144
売上債権の減少・増加( )額	7,858		2,120		9,979
たな卸資産の減少額	2,587		3,173		585
その他資産の増加額	1,209		2,154		945
仕入債務の減少( )・増加額	282		2,171		2,453
未成工事受入金の減少額	3,152		2,626		525
その他流動負債の増加額	139		298		159
役員賞与の支払額	54		50		4
小 計	5,284		2,864		8,149
利息及び配当金の受取額	23		9		14
利息の支払額	25		26		1
法人税等の支払額	1,705		1,953		248
営業活動によるキャッシュ・フロー -	6,992		893		7,885
投資活動によるキャッシュ・フロー -					
固定資産の取得による支出	1,475		1,634		158
固定資産の売却による収入	378		33		344
投資有価証券の取得による支出	49		10		38
投資有価証券の売却による収入	18		0		18
貸付による支出	761		990		228
貸付金の回収による収入	786		576		210
保証金・敷金の純増加額	6		13		6
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,108		2,037		929
財務活動によるキャッシュ・フロー -					
短期借入金の純増加額	819		1,734		915
自己株式の取得売却による純支出( )・純収入	0		0		0
配当金の支払額	278		278		0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	540		1,456		915
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		0		2
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	7,562		311		7,874
現金及び現金同等物の期首残高	13,203		5,640		7,562
現金及び現金同等物の期末残高	5,640		5,952		311

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 10社(個別会社名は「企業集団の状況」に記載のとおりです。)
  - (2) 非連結子会社 ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用会社  
関連会社 2社(個別会社名は「企業集団の状況」に記載のとおりです。)
  - (2) 持分法非適用会社 ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち㈱コンポニンド・ベトンジャヤの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの...移動平均法による原価法
  - たな卸資産  
未成工事支出金.....個別法による原価法  
その他たな卸資産(仕掛品)....."  
" (材料貯蔵品).....移動平均法による原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10~60年  
機械装置及び運搬具 3~12年  
無形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。
  - (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金.....当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
完成工事補償引当金.....当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高の1000分の1を計上しております。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

づき計上しております。

また国内連結子会社は、自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(5) 重要なり-ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ-計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ-計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する金額

投資有価証券	前連結会計年度 20百万円	当連結会計年度 8百万円
--------	------------------	-----------------

2. 保証債務

企業集団以外の法人の銀行借入債務 財団法人田附興風会	前連結会計年度 362百万円	当連結会計年度 500百万円
-------------------------------	-------------------	-------------------

	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 自己株式	33 株	348 株
4. 受取手形裏書譲渡高	94 百万円	102 百万円

(注) 上記金額からは親会社の子会社宛に振出、子会社がグル - プ外に裏書渡した手形 1,286 百万円を除いております。

5. 連結会計年度末日満期手形の処理  
 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	520 百万円	224 百万円
支払手形	71	198

6. 事業用土地の再評価  
 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。

事業用土地の再評価前の帳簿価額	6,094 百万円
事業用土地の再評価後の帳簿価額	11,591

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給料手当	3,877 百万円	4,049 百万円
賞与引当金繰入額	288	281
退職給付費用	252	238
役員退職慰労引当金繰入額	88	92
営業債権貸倒引当金繰入額	22	128
研究開発費	622	662

(連結キャッシュフロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	5,640 百万円	5,952 百万円
現金及び現金同等物	5,640	5,952

(リ - ス取引関係)

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度 (単位:百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	489	340	148	290	150	140
無形固定資産	52	30	22	52	40	12
合計	542	370	171	343	191	152

(2)未経過リ - ス料期末残高相当額

前連結会計年度		当連結会計年度	
1年内	67百万円	1年内	60百万円
1年超	108	1年超	100
計	175	計	160

(3)支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リ - ス料	113百万円	77百万円
減価償却費相当額	105	72
支払利息相当額	5	4

(4)減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	132	407
未払事業税否認	77	77
退職給付引当金超過額	1,213	1,082
役員退職慰労引当金否認	179	176
その他	606	878
繰延税金資産小計	2,210	2,622
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	1,636	1,690
その他	129	37
繰延税金負債小計	1,766	1,727
繰延税金資産の純額	443	895

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳

法定実効税率	41.9 %	41.9 %
( 調整 )		
税効果を計上していない子会社欠損金	0.2	2.5
永久に損金算入されない項目	16.5	14.7
永久に益金算入されない項目	1.2	1.9
住民税均等割等	4.2	3.2
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0 %	55.5 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	7,920	8,188
(2) 年金資産	4,077	3,834
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,843	4,354
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	514	1,724
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,328	2,629
(8) 前払年金費用	-	257
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	3,328	2,886

	百万円	百万円
3. 退職給付費用の内訳		
退職給付費用	2,338	819
(1) 勤務費用	374	461
(2) 利息費用	268	235
(3) 期待運用収益(減算)	109	119
(4) 会計処理基準変更時差異の処理額	1,787	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	34
(6) その他	18	208

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率		
年金資産	3.5%	3.5%
退職給付信託	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

## **5. セグメント情報**

### (1) 事業の種類別セグメント情報

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
建設事業	88,261	76,823
製造業	1,293	1,688
その他の事業	-	-
合 計	89,554	78,512

(注) 建設事業には提出会社単独の製品(工用部材)受注額を含んでおります。

### (2) 売上実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
建設事業	89,656	87,685
製造業	1,541	1,353
その他の事業	2,621	2,771
合 計	93,818	91,809

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載してありません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

(単位：百万円未満切捨)

期別	項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高		当期施工高
							手持高	うち、施工高	
第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	土木工事	64,234	77,298	141,532	73,008	68,524	19.5	13,382	70,613
	建築工事	15,271	6,312	21,584	9,366	12,217	8.8	1,070	8,345
	計	79,506	83,610	163,116	82,374	80,742	17.9	14,452	78,959
	製品	6,191	3,386	9,578	6,409	3,168	33.4	1,056	5,408
	合計	85,698	86,996	172,694	88,783	83,911	18.5	15,509	84,367
第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	土木工事	68,524	65,013	133,538	74,409	59,128	18.9	11,164	72,191
	建築工事	12,217	4,829	17,047	7,723	9,324	9.8	914	7,566
	計	80,742	69,843	150,585	82,132	68,452	17.6	12,078	79,758
	製品	3,168	5,590	8,759	4,281	4,477	59.6	2,670	5,894
	合計	83,911	75,433	159,344	86,413	72,930	20.2	14,749	85,653

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。

2. 次期繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	土木工事	24.3%	75.7%	100.0%
	建築工事	88.5	11.5	100.0
第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	土木工事	22.9%	77.1%	100.0%
	建築工事	86.2	13.8	100.0

完成工事高

(単位：百万円未満切捨)

期別	区分	官公庁	民間	合計
第53期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	土木工事	70,071	2,936	73,008
	建築工事	5,029	4,336	9,366
	計	75,101	7,273	82,374
第54期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	土木工事	70,753	3,656	74,409
	建築工事	4,707	3,015	7,723
	計	75,460	6,671	82,132

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第53期請負金額8億円以上の主なもの

日本道路公団	穂村高架橋工事
国土交通省	玉島PC上部工工事
日本鉄道建設公団	乙茂内BL工事
(株)大菱	代々木5丁目マンション新築工事
日本道路公団	大久川橋工事

第54期請負金額8億円以上の主なもの

日本道路公団	富士川橋梁
北海道開発局	西土狩橋
日本道路公団	揖斐川西高架橋
(財)田附興風会	北野病院
日本道路公団	第二東名神鍋田高架橋

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

	前	期	当	期
日本道路公団	-	百万円 ( - % )	11,523	百万円 ( 14.0% )
国土交通省	-	( - % )	9,863	( 12.0% )

手持工事高 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区分	官公庁	民間	合計
土木工事	57,182	1,946	59,128
建築工事	4,297	5,027	9,324
計	61,479	6,973	68,452

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	田村高架橋	平成14年12月完成予定
名古屋高速道路公社	新名西橋	平成15年3月完成予定
日本道路公団	一宮高架橋	平成15年3月完成予定
日本道路公団	栗東橋	平成17年2月完成予定
日本道路公団	池山高架橋	平成15年6月完成予定

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2	4	1	2	4	1
債券						
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	11	14	2	12	14	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	14	13	0	15	12	3
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	14	13	0	15	12	3
合計	26	27	1	28	26	1

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	2	-	0	0	-

### 3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	220	216

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	-	9	-	-	-	9	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	9	-	-	-	9	-	-

### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項なし。	同左

〔重要な後発事象〕

平成 14 年 5 月 20 日開催の取締役会において、当社と三菱建設株式会社との間で、平成 14 年 10 月 1 日を合併期日、株式会社ピ・・エスを存続会社として、合併比率 1：0.1（三菱建設株式会社の株式 10 株に対し当社の株式 1 株を割り当てる。）で合併することを主要内容とする合併契約書締結の承認決議をし、同日調印しております。

合併新会社の概要

- |         |   |
|---------|---|
| 1．新 商 号 | 株式会社ピ・エス三菱<br>( 英文表記：P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd. ) |
| 2．本店所在地 | 東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号                                       |
| 3．代 表 者 | 取締役社長 田中 義一（現(株)ピ・・エス 取締役社長）                                |
| 4．資 本 金 | 4,218 百万円（合併に伴う資本金の増加は行わない）                                 |